

事務事業マネジメントシート
(兼) 予算編成資料・実施計画資料

事務事業名	土地改良施設適正化事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6200				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	農林土木課		課長名	深澤計佐吉				
			所属担当	農林土木担当		担当者名	小宮山 勝己				
基本政策	II	にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	07	農林水産業の振興	事業区分	01	一般	06	01	05	080	01	
施策	12	生産を支える基盤の整備充実		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	法令根拠		<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)								
	1. 事業目的 農業用排水路、取水ゲートの整備補修		項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)					
	2. 事業内容 地域からの修繕要望箇所の現地調査後に、設計、施工、維持管理の実施。		設計監理及び測量委託料	3,129							
			基盤整備工事	13,923							
									計	17,052	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	24年度活動実績	水路改修工事 3路線	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	25年度活動予定	水路改修工事 3路線			ア:農業用施設点検	回
					イ:改修箇所	箇所
					ウ:	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	農業用施設		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア:農業施設	件
					イ:耕作者	人
					ウ:受益者	人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	適正な機能保全		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア:施工(機能)検査	回
					イ:	
					ウ:	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	農業用施設の延命化		⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア:受益面積	ha
					イ:収穫量	t

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(次年度計画・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円	23,400	15,300	27,000	29,700	23,400			
		地方債	千円								
		その他	千円	746	320	920					
		一般財源	千円	2,129	1,780	2,480	3,300	2,600			
		事業費計(A)	千円	26,275	17,400	30,400	33,000	26,000	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
		延べ業務時間	時間	240	240	240	240	240			
		人件費計(B)	千円	951	951	951	951	951	0	0	0
		(A)+(B)	千円	27,226	18,351	31,351	33,951	26,951	0	0	0
	活動指標	ア:イ:ウ:	回 箇所		4.0 3.0						
	対象指標	ア:イ:ウ:	件 人 人		30.0 30.0						
	成果指標	ア:イ:ウ:	回		7.0						
	上位成果指標	ア:イ:	ha t								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併前から、補助金で農業用施設整備補修のため。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	変化していないと思う。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	地元の意見を反映しやすく、柔軟性のある事業であるが、採択条件がやや難しい事業である。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事業の減少から積立金を毎年行い、事業量を増やしたい。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	事業制度の一部変更による、改修箇所の見直し

事務事業名	土地改良施設適正化事業	所属部	農林商工部	所属課	農林土木課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 適正な機能保全により生産を支える基盤の整備につながる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 農業用施設は、公共施設のため市で管理しなければならない。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 見直す必要はないと思う。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 予算内で実施しているので、向上余地がない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 地元要望であるため。 受益者からの反発がある。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 現地調査をして工法等の検討、地元関係者の説明をして実施するため削減できない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 一人の職員が幾つかの事業を担当し、また、必要最小限の時間で行っているため人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 土地改良事業(工事)を実施したすべての地区から、受益者負担金を取っている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国・県合わせて60%の補助があり、40%の負担金となる。事業費の30%の賦課金として、市自体の積み立てをおこなない、事業計画に基づき、事業費の10%を負担する、応用の効く事業であり、団体営土地改良に変わる事業にしたいが、制約(地方病溝渠等の過去に国の補助事業で設置した水路の改修のみ)があり移行していくには、難しいことが予想されるが、運用は必須であると考えている。
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
① 国・県の補助金事業の改定で、団体営事業を申請できないため、水路改修としては適正化事業しかない。 ② 農業施設の維持管理の負担を軽減するため、適正化事業を継続的することが重要である。 ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 補助金事業の採択条件の改定により、市が行なう小規模の補助金事業が無くなった。 ② 大規模な補助金事業では、民意を反映できず、財政的にも負担が大きく、市全体を対象とできない。 ③ 適正化事業は、小規模なものから対応でき、民意も取り込むことができる事業である。 ④ 団体営事業完了する年から毎年積み立てしていく方針に変えたい。	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					